

平成 26 年 10 月 27 日

各 位

住 所 東京都港区港南二丁目 15 番 3 号
会 社 名 NECキャピタルソリューション株式会社
代 表 者 の 代 表 取 締 役 社 長 安 中 正 弘
役 職 氏 名 (コード番号:8793 東証第一部)
問 合 わ せ 先 コミュニケーション部長 児玉 誠一郎
電 話 番 号 0 3 - 6 7 2 0 - 8 4 0 0 (代 表)

特定子会社の異動に関するお知らせ

このたび、下記の投資事業有限責任組合及び匿名組合が当社の特定子会社に該当することとなりましたのでお知らせいたします。

1. 特定子会社異動の理由

ヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合及び匿名組合 HC デネブ、HC アルタイル、HC ベガの受入出資額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなったためです。なお当社は、ヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合の業務執行権限を有しております。

2. 異動する子会社の概要

① ヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合の概要

(1)名 称	ヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合	
(2)所 在 地	東京都港区港南二丁目 15 番 3 号	
(3)代表者の氏名・役職	NECキャピタルソリューション株式会社 代表取締役社長 安中 正弘	
(4)事 業 内 容	匿名組合出資の持分取得及び保有	
(5)設 立 年 月 日	平成 26 年 10 月 14 日	
(6)受 入 出 資 額	24,500 百万円(平成 26 年 10 月 27 日現在)	
(7)出 資 者 構 成	資本関係	当社が 10%を出資しております。
	人的関係	当社代表取締役社長の安中正弘が当該組合の無限責任組合員の代表を兼任しております。
	取引関係	当社と当該組合との間には、記載すべき取引関係はありません。

② 匿名組合 HC デネブの概要

(1)名 称	匿名組合 HC デネブ
(2)所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目 1 番 1 号
(3)代表者の氏名・役職	代表社員 一般社団法人サポートホールディングス 11 号 職務執行者 本郷雅和
(4)事 業 内 容	不動産の信託受益権の取得、保有及び処分

(5) 設 立 年 月 日	平成 26 年 10 月 27 日	
(6) 受 入 出 資 額	3,830 百万円(平成 26 年 10 月 27 日現在)	
(7) 出 資 者 構 成	資本関係	当社の連結子会社であるヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合が 100%出資しております。
	人的関係	当社と当該組合との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該組合との間には、記載すべき取引関係はありません。

③ 匿名組合 HC アルタイルの概要

(1) 名 称	匿名組合 HC アルタイル	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目 1 番 1 号	
(3) 代表者の氏名・役職	代表社員 一般社団法人サポートホールディングス 11 号 職務執行者 本郷雅和	
(4) 事 業 内 容	不動産の信託受益権の取得、保有及び処分	
(5) 設 立 年 月 日	平成 26 年 10 月 27 日	
(6) 受 入 出 資 額	7,087 万円(平成 26 年 10 月 27 日現在)	
(7) 出 資 者 構 成	資本関係	当社の連結子会社であるヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合が 100%出資しております。
	人的関係	当社と当該組合との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該組合との間には、記載すべき取引関係はありません。

④ 匿名組合 HC ベガの概要

(1) 名 称	匿名組合 HC ベガ	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目 1 番 1 号	
(3) 代表者の氏名・役職	代表社員 一般社団法人サポートホールディングス 11 号 職務執行者 本郷雅和	
(4) 事 業 内 容	不動産の信託受益権の取得、保有及び処分	
(5) 設 立 年 月 日	平成 26 年 10 月 27 日	
(6) 受 入 出 資 額	12,988 百万円(平成 26 年 10 月 27 日現在)	
(7) 出 資 者 構 成	資本関係	当社の連結子会社であるヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合が 100%出資しております。
	人的関係	当社と当該組合との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該組合との間には、記載すべき取引関係はありません。

3. 異動年月日

平成 26 年 10 月 27 日

4. 今後の見通し

本件取り組みによる、平成26年3月期通期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)業績予想の修正はありません。なお、本件に伴い、他人資本相当分を含め、当社グループの営業資産は500億円強増加いたします。

以 上